



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5951-3718

平成28年3月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	421,214	4.2	26,096	43.8	29,108	28.9	22,012	34.7
27年3月期第3四半期	404,102	0.7	18,141	△19.5	22,574	△23.2	16,340	△31.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,516百万円 (△45.9%) 27年3月期第3四半期 26,826百万円 (△35.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	474.19	472.38
27年3月期第3四半期	354.65	353.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	394,953	182,069	42.8	3,607.16
27年3月期	393,352	175,511	41.0	3,488.34

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 168,931百万円 27年3月期 161,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	40.00	40.00	40.00	40.00	160.00
28年3月期	45.00	45.00	45.00		
28年3月期(予想)				45.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.3	36,000	12.2	39,000	6.7	25,000	20.4	533.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	47,749,642 株	27年3月期	47,749,642 株
28年3月期3Q	917,348 株	27年3月期	1,537,575 株
28年3月期3Q	46,422,054 株	27年3月期3Q	46,074,984 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、アジア新興国経済の低迷といった景気の下振れリスクがあるもの、政府の経済対策や金融政策などを背景とした、雇用環境の改善と所得の増加による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、相次ぐ仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入や、新料金プランの導入など、各社が幅広いサービス展開をしております。固定通信の市場においては、光回線の卸売りによる各社のサービス競争が新たな局面を迎えております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ(販売代理店モデル)に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス(高ストックモデル)の獲得が順調に推移し、将来に亘って得られる安定的な収益源としてのストック利益(※)を積み上げることができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が421,214百万円、営業利益が26,096百万円、経常利益が29,108百万円、税金等調整前四半期純利益が42,810百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が22,012百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (2014.4.1～2014.12.31)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (2015.4.1～2015.12.31)	増減	増減率(%)
売上高	404,102	421,214	17,111	4.2
営業利益	18,141	26,096	7,954	43.8
経常利益	22,574	29,108	6,534	28.9
税金等調整前四半期純利益	32,339	42,810	10,471	32.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,340	22,012	5,672	34.7

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の訪問販売や業務効率向上とコスト適正化のご提案、ならびに固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。また、インターネットメディア広告の獲得等による業種別のソリューションサービスやウォーターサーバーの販売も行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、ウォーターサーバー事業においては販路のリストラチャリングに努め、効率の良い販路への資源の集中を徹底しました。通信回線サービス事業においては、顧客へのアフターフォローの充実、電話勧誘方法の見直しなど、販売品質向上に向けた先行投資を行いました。結果として獲得数の伸びは鈍化しましたが、保有数は増加しており、将来に亘って得られる安定的な収益源としてのストック利益は積み上がっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の法人事業の売上高は203,037百万円、営業利益は18,827百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末の販売事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で携帯電話の販売台数は落ち込んだものの、MVNOサービスの業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は198,540百万円、営業利益は7,842百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣、店舗およびWEB上での保険の販売、法人向けのコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年度に子会社化したリアル店舗とWEBチャネルでの保険販売に強みを持つ会社との事業シナジーが進み、あらゆる顧客特性に対応した全方位型のチャネル展開ができていて、業績は順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の保険事業の売上高は22,094百万円、営業利益は3,243百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	393,352	394,953	1,601
負債	217,840	212,884	△4,956
純資産	175,511	182,069	6,557

総資産は、㈱アイフラッグを連結子会社としたことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて1,601百万円増加の394,953百万円となりました。

負債は、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,956百万円減少の212,884百万円となりました。

純資産は、資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,557百万円増加の182,069百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,989	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	925	10,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,022	△6,833
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高	41,350	47,346

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、3,351百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、10,740百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、6,833百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日付の当社「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん705百万円及び利益剰余金17,472百万円が減少するとともに、資本剰余金が16,767百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が263百万円、経常利益が111百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が266百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,643	46,298
受取手形及び売掛金	92,429	90,098
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,397
たな卸資産	16,129	16,876
未収入金	6,146	8,961
繰延税金資産	2,112	1,879
その他	28,003	34,308
貸倒引当金	△1,996	△2,982
流動資産合計	194,388	205,836
固定資産		
有形固定資産	18,286	18,986
無形固定資産		
のれん	23,873	31,918
その他	3,590	6,022
無形固定資産合計	27,464	37,941
投資その他の資産		
投資有価証券	138,623	119,755
繰延税金資産	404	413
その他	22,882	22,696
貸倒引当金	△8,697	△10,676
投資その他の資産合計	153,212	132,188
固定資産合計	198,963	189,116
資産合計	393,352	394,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,376	44,366
短期借入金	38,788	26,255
1年内償還予定の社債	1,604	10,556
未払金	51,668	45,458
未払法人税等	12,629	9,228
賞与引当金	1,772	1,347
その他	10,997	10,108
流動負債合計	159,837	147,321
固定負債		
長期借入金	16,221	35,863
社債	20,132	12,001
役員退職慰労引当金	328	345
その他	21,320	17,352
固定負債合計	58,002	65,562
負債合計	217,840	212,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	5,438	21,719
利益剰余金	70,728	68,027
自己株式	△8,676	△5,218
株主資本合計	121,750	138,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,395	30,226
為替換算調整勘定	57	△84
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	39,453	30,143
新株予約権	780	776
非支配株主持分	13,528	12,361
純資産合計	175,511	182,069
負債純資産合計	393,352	394,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	404,102	421,214
売上原価	212,203	218,781
売上総利益	191,899	202,432
販売費及び一般管理費	173,757	176,335
営業利益	18,141	26,096
営業外収益		
受取利息	211	250
受取配当金	1,622	1,550
投資有価証券売却益	4,539	2,806
その他	1,408	783
営業外収益合計	7,782	5,391
営業外費用		
支払利息	508	701
貸倒引当金繰入額	95	410
為替差損	—	342
持分法による投資損失	2,132	268
投資事業組合運用損	192	—
支払手数料	111	113
その他	309	542
営業外費用合計	3,350	2,379
経常利益	22,574	29,108
特別利益		
投資有価証券売却益	7,587	10,312
段階取得に係る差益	1,057	3,511
子会社株式売却益	1,661	84
その他	250	876
特別利益合計	10,557	14,785
特別損失		
固定資産除売却損	129	256
投資有価証券評価損	80	125
減損損失	77	233
のれん償却額	195	372
段階取得に係る差損	157	—
その他	152	94
特別損失合計	792	1,082
税金等調整前四半期純利益	32,339	42,810
法人税、住民税及び事業税	12,571	18,390
法人税等調整額	2,015	578
法人税等合計	14,587	18,969
四半期純利益	17,751	23,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,411	1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,340	22,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	17,751	23,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,023	△9,235
為替換算調整勘定	88	△127
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	35
その他の包括利益合計	9,074	△9,325
四半期包括利益	26,826	14,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,454	12,703
非支配株主に係る四半期包括利益	1,372	1,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	178,665	216,441	8,836	403,943	159	404,102	—	404,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	1,335	179	2,283	—	2,283	(2,283)	—
計	179,433	217,777	9,015	406,227	159	406,386	(2,283)	404,102
セグメント利益	14,077	7,664	961	22,703	13	22,717	(4,575)	18,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,575百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	202,253	197,749	21,185	421,189	25	421,214	—	421,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	790	909	2,483	—	2,483	(2,483)	—
計	203,037	198,540	22,094	423,672	25	423,698	(2,483)	421,214
セグメント利益	18,827	7,842	3,243	29,913	5	29,918	(3,821)	26,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,821百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。